

Institute for Advanced Research, Nagoya University



名古屋大学高等研究院

金融システム研究プロジェクト・ニュースレター

第3号(2003年2月28日)

(発行責任者: 大学院経済学研究科助教授 家森信善)

E-mail: yamori@soec.nagoya-u.ac.jp

[新聞寄稿論文の紹介]

東海地域の金融機関のディスクロージャー



1 はじめに

『中部経済新聞』(2003年2月11日)の「社会人のための経済学」に、「金融機関のディスクロージャー: 東海地区」という論文を寄稿しました。タイトルからもわかるように、東海地域の金融機関のディスクロージャーの現状について分析したものです。

以下、論文の抜粋です。

2 ディスクロージャーの重要性

金融機関のディスクロージャーの重要性につ

いて否定する人は誰もいないであろう。銀行に関して言うと、1982年の銀行法改正で初めてディスクロージャーが規定されたが、努力目標的な位置づけにとどまっていた。また、開示内容も業界の自主ルールに委ねられ、不良債権の開示もなかなか進まなかった。

このため、1995年にペイオフの凍結を政府が決めた際に、金融機関のディスクロージャーが十分ではなく、預金者が金融機関を選択するのに必要な情報が不足しているという点が最大の理由となってしまったのである。

そこで、1998年の金融システム改革の一環で銀行法が改正されて、ようやくディスクロージャーが義務化され、開示内容についても法定化された。さらに罰則規定も設けられた。なお、信用金庫や信用組合についても、銀行と同様のディスクロージャー規制が実施されている。

3 ディスクロージャー誌

銀行の経営実態を市場や顧客に知らせるという

のがディスクロージャーの役割であるが、ディスクロージャーの基本的な方法が、「ディスクロージャー誌」(ディスクロージャー誌)である。銀行は、このディスクロージャー誌を各店舗に必ず備えおいて、公衆の縦覧に供しなければならないことになっている。実際には、殆どの銀行が店頭で見せるだけでなく、顧客の希望に応じて現物を配布している。

ディスクロージャー誌には、金融機関の財務諸表はもちろんのこと、貸出の業種別残高とか、不良債権の内容など、かなり詳しい情報が記載されている。たとえば、みずほフィナンシャルグループの場合、2冊組みになっており、合計で564ページにも達している。

なお、銀行だけでなく、信用金庫、信用組合、農協などの預金取扱金融機関はもちろんのこと、保険会社や郵便局(郵便貯金と簡易保険で別々のものがある)なども、ディスクロージャー誌を作成している。

4 東海の金融機関のディスクロージャー誌

ところが、こうしたディスクロージャー誌がまとまって保管されている施設がほとんどないのが実状である。そこで、著者は3年ほど前から、全国の銀行(おおよそ150行)にディスクロージャー誌の寄贈を毎年、お願いしてきた。

今年度は、銀行に加えて、東海4県の45信用金庫、および東海3県の54農協、2漁信連、1労働金庫の合計102金融機関にもディスクロージャー誌の寄贈を依頼した。まだ分析途中であるが、これまでの回収率は、信用金庫96%、農協50%、漁信連・労働金庫100%であった。(なお、東海4県の銀行からの回収率は過去3年とも100%である)。

ちなみに、過去の経験では、経営に問題のあるところほどリスポンス率が低い。実は2000年に全国の信用金庫にディスクロージャー誌の寄贈をお願いしたところ、東海4県では3金庫からレス

ポンスがなかった。その内の一つが、2001年12月に破綻した長島信用金庫であった。

5 ボリュームランキング

さて、集まった信用金庫のディスクロージャー誌の平均ページ数は、39.4ページであった。農協の平均ページ数もほぼ同じ40.4ページであった。また、最も短いものは26ページ、最も長いものは68ページであった。

表には、収集できた信用金庫と農協のうち、ページ数の上位5機関を示している。もちろん、ページ数の長さと内容や情報量が正比例するとは限らず、詳細な内容の検討が必要なのはもちろんである。

ただ、法定化されている必要項目を超えてディスクロージャー誌にいろいろな情報を盛り込もうとしたり、説明方法を工夫したりすれば、どうしてもボリュームが増えるので、ディスクロージャー誌のページ数は情報開示の姿勢を示す一指標と考えることはできるだろう。

東海金融機関のディスクロージャー誌のボリュームランキング

信用金庫	JA
1 岐阜信用金庫	にしみの
2 碧海信用金庫	ぎふ
3 岡崎信用金庫	あいち三河
4 焼津信用金庫	いび川
5 濑戸信用金庫	鳥羽志摩

(注)信用金庫は東海4県(愛知、岐阜、三重、静岡)、農協は(静岡を除く)東海3県を対象にし、著者がディスクロージャー誌を収集できたものに限定。

6 むすび

ディスクロ誌の工夫度やわかりやすさを定量化することは難しいが、今後、ディスクロ誌から伺われる東海地域の金融機関の個性にも迫ってい

きたいと考えている。現在、未収集の金融機関に再度、ディスクロージャー誌の寄贈をお願いしているところであるが、なるべく多くの金融機関の資料を集めて、分析を行いたいと考えている。

[テレビ解説の紹介]

生命保険契約の予定利率の引き下げ問題について

1 はじめに

2003年2月18日に、東海テレビの「スーパーNEWS」(17:30-19:00)の経済特集で「生命保険契約の予定利率の引き下げ」について、ゲスト・コメンターとして解説しました。そこでお話ししたことの概略を説明します。

2 予定利率とは

保険契約の予定利率とは、保険会社が約束した運用利回りのことです。予定利率が引き下げられると、満期に受け取る保険金（年金など）が減るか、将来受け取る保険金の額を減らしたくない場合には、いま追加的に保険料を支払わねばなりません。いずれにせよ、私達の人生設計に大きな影響を与えるものです。

金融庁は2002年度内の保険業法の改正に、この予定利率の引き下げの法的枠組みを組み入れることを模索していました。

3 運用面と販売面での苦境

まず、保険の販売状況である保険契約高を見たのが、図です。1996年にピークとなりますが、1997年に日産生命の破綻が起こり、生保離れが始まります。その後、千代田生命など4社が破綻し

た2000年には大きく落ち込みました。2001年にやや盛り返したのですが、2002年にはいると再び減少です。

しかもこれは、元気な外資系生命保険会社（カタカナ生保）や損保の子会社であるひらがな生保なども含んだ生命保険会社全体での数字です。昔からある漢字生保の販売不振は、この図に示されたもの以上です。(2002年度上半期では、主要10者で保有契約高は2%減少です。最も減少率の高かった朝日生命は半年で4.2%も減りました。)

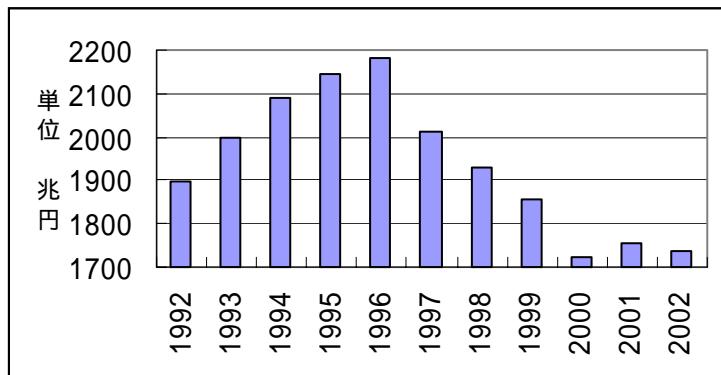
一方、生保は、資産運用面では逆鞘に苦しんでいます。昨年度の主要10社の逆鞘は合計で1兆2500億円にも達しました。

決算期である3月の株価によっては、株式の損失で破綻する生保がでることも心配されています。

予定利率の引き下げの直接的な目的は、もちろん逆鞘を解消することです。また、生保が高い運用利回りを得るために、無謀なハイリスクの投資を行うことがなくなります。それで保険会社の経営が安定すれば、国民の生保不信に歯止めがかけられることも期待されています。

ただ、予定利率が引き下げられると、契約者には大変大きな影響がありますので、十分な議論が必要です。

<生命保険の保険契約高>



4 予定利率の引き下げの問題点

予定利率引き下げの問題点をまとめると次のようにになります。

第1に、保険契約者の受け取りが減ります。法律学者の中には、財産権の侵害だという人もいます。

第2に、保険会社の経営者の責任が曖昧になる恐れがあります。破綻したわけではないので、今までの経営陣がそのまま居座ることになりかねません。

第3に、保険契約者の負担を求める前に、他に負担を求めるべきところがあるのではないかという点です。と言いますのは、実は、銀行が生命保険会社に、2兆5000億円程度の基金を拠出しています。生保が破綻したら、まずその基金が穴埋めに使われて、それでも足りないと保険契約者に負担をお願いするというのが本来の順番です。

もし、予定利率だけの引き下げをすると、ちょうど銀行で株主には何の責任もとらせないで、預金者だけが預金カットを受け入れるという状況になります。

政府がこの時期に予定利率の問題を取り上げるのは、生保への出資分が損失にならないようにして、銀行を救済するためだという見方もありま

す。

第4に、保険会社への不信が一層高まるかもしれないのです。予定利率を引き下げるところまで追い込まれている保険会社というレッテルを貼られると、新しい契約が取れなくなるかもしれません。また、格付け会社は、約束通りお金を支払えなかった（債務不履行）のだから、格付けを大幅に下げるともいわれています。

第5に、保険に入ってもいくら受け取れるかわからないのですから、もう保険はやめておこう（保険離れの加速化）と言うことになり、他の保険会社にも悪い影響ができるかもしれません。

5 むすび

保険商品は非常にわかりにくい商品ですが、同時に非常に身近な商品でもあります。

保険に加入する場合には、保険の必要性を十分考えるべきです。その上で、複数の保険商品の内容や保険料を十分比較してください。さらに、せっかく良い保険商品でも保険会社が破綻すると元も子もありません。保険会社の健全性については格付けなどを参考にしてください。